



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社

コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6306-4121

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,211	△12.3	507	—	514	—	△2,055	—
22年3月期	17,346	△3.8	△45	—	△74	—	△178	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,129百万円 (—%) 22年3月期 △194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△224.29	—	△24.8	3.8	3.3
22年3月期	△19.45	—	△1.9	△0.5	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	12,017	7,262	60.2	789.61
22年3月期	15,139	9,392	61.8	1,021.36

(参考) 自己資本 23年3月期 7,233百万円 22年3月期 9,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,176	△181	△922	1,373
22年3月期	962	△177	△636	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	—	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			10.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,000	△31.5	△100	—	△100	—	650	—	70.95
通期	10,500	△31.0	200	△60.6	200	△61.1	900	—	98.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,382,943 株	22年3月期	9,382,943 株
② 期末自己株式数	23年3月期	222,057 株	22年3月期	219,407 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,162,268 株	22年3月期	9,164,726 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,608	△12.6	480	—	510	—	△2,047	—
22年3月期	16,718	△3.5	△131	—	△157	—	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△223.44	—
22年3月期	△23.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	11,757	7,210	7,210	7,210	61.3	787.05	787.05	
22年3月期	14,717	9,299	9,299	9,299	63.2	1,014.88	1,014.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,210百万円 22年3月期 9,299百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより一部持ち直しの傾向は見えてきましたが、雇用情勢は依然高い失業率で推移し、デフレ傾向も続いており厳しい経営環境が続いております。また、本年3月に発生した東日本大震災は経済にも大きな影響を及ぼし、今後の経営環境の悪化が懸念されます。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向は引き続き強くデフレ状態が継続いたしました。また、夏場の記録的な猛暑は業界内でも明暗が分かれました。

このような状況の中で当社グループは、単品収益管理の徹底、固定費の削減、不採算部門の撤退など業績回復の施策を継続実施してまいりました。平成22年5月末には関東、東海エリアからの納豆事業の販売撤退、及び該当エリアの工場閉鎖を行いました。更に平成23年3月末をもって納豆事業からの撤退を決断し実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は152億1千1百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

利益面では、大豆等の原材料や原油の市場価格は、過去最高値に近づいており今後ますます高騰の懸念がありますが、採算性を重視した施策により売上原価を低減させてまいりました。固定費についても継続的な圧縮に努めました結果、営業利益は5億7百万円（前年同期は4千5百万円の損失）、経常利益は5億1千4百万円（前年同期は7千4百万円の損失）となりました。また、一部保有有価証券の売却益計上もありましたが、納豆事業の撤退に伴う事業構造改善費用の計上、遊休資産の減損、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による影響額を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は20億5千5百万円（前年同期は1億7千8百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐につきましては、前連結会計年度には期初に「新型インフルエンザに備えた家庭用食料品備蓄ガイド」にとりあげられるなど売上を伸ばしましたが、当連結会計年度はテレビ番組で紹介されるなど追い風は受けましたものの、夏場の猛暑による消費減少などにより、売上高は44億7千1百万円（前年同期比2.5%減）と減少いたしました。

[加工食品]

加工食品においては、袋入りタイプでは「生みそずい」ブランドの発売30周年記念の製品を発売し、また、朝食欠食改善や日本型食生活の普及を進める農林水産省のキャンペーンを応援する「おめざめかけごはん」の発売など売上の拡大に努めましたが、販売競争が激化し販売単価が下落しております。カップタイプでは好調に推移しておりました春雨スープなどの販売が落ち込むなど、売上高は49億8千9百万円（前年同期比7.5%減）と大きく減少いたしました。

[納豆]

納豆においては、市場の縮小傾向は継続し、さらに供給過剰な状態が続いており、同業他社との熾烈な販売競争が続いております。当社グループは収益改善を図るため平成22年5月末に関東、東海エリアからの販売撤退を行いました。その結果、売上高は36億8千8百万円（前年同期比29.7%減）と大きく減少いたしました。なお、将来的な収益の改善を図るため、本年3月末をもって納豆事業から撤退し、その営業権、商標権等を売却することいたしました。

[その他]

その他部門につきましては、医療用食材が順調に売上を伸ばしたものの味付あげ、菓子加工品などが減少したことにより、売上高は20億4千万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〈次期の見通し〉

次期の業績につきましては、納豆事業からの撤退もあり、売上高は105億円と大きな減少の予想とし、利益面では一部収益構造改善を定着させるための費用計上や、原材料、資材の高騰が推測され、かつ、大震災の影響が未だ不透明ではありますが、営業利益、経常利益とも2億円、当期純利益は特別利益に営業権・商標権等の売却益計上により9億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〈キャッシュ・フローの状況〉

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、11億7千6百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失25億9千5百万円があったものの、事業構造改善費用24億8百万円、減損損失6億8百万円及び減価償却費8億1千3百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億1千3百万円増加しております。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が前期比で24億7千8百万円増加し、未払消費税の増減差額3億2千6百万円があったものの、事業構造改善費用の増減差額が23億5千7百万円、有形固定資産の減損損失の計上差額が6億8百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億8千1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が9千9百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円及び無形固定資産の取得による支出4千4百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が3百万円増加しております。この主な要因は、設備投資の抑制により無形固定資産の取得による支出が2千3百万円減少し、有形固定資産の売却による収入が1千7百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が3千8百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億2千2百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済6億1千7百万円及びリース債務の返済による支出2億8千万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が2億8千6百万円増加しております。この主な要因は、セール・アンド・リースバックの解約によりリース債務の返済による支出が1億3千7百万円増加し、長期借入金の約定返済が1億1千4百万円増加したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、13億7千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	59.3	61.8	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	19.9	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.9	38.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。

当期の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したものの、営業利益、経常利益においては4期ぶりの利益計上となり、業績の回復に一定の見込みが立ったことから1株当たり5円の配当の予定であります。

次期の配当につきましては、業績の回復に一定の見込みが立ち、1株当たり10円の配当を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品のご理解、ご支援をいただくため、年1回の株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの

存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

⑤自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、青島旭康農業発展有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお、将来的な収益の改善を図るため、本年3月末をもって納豆事業から撤退いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

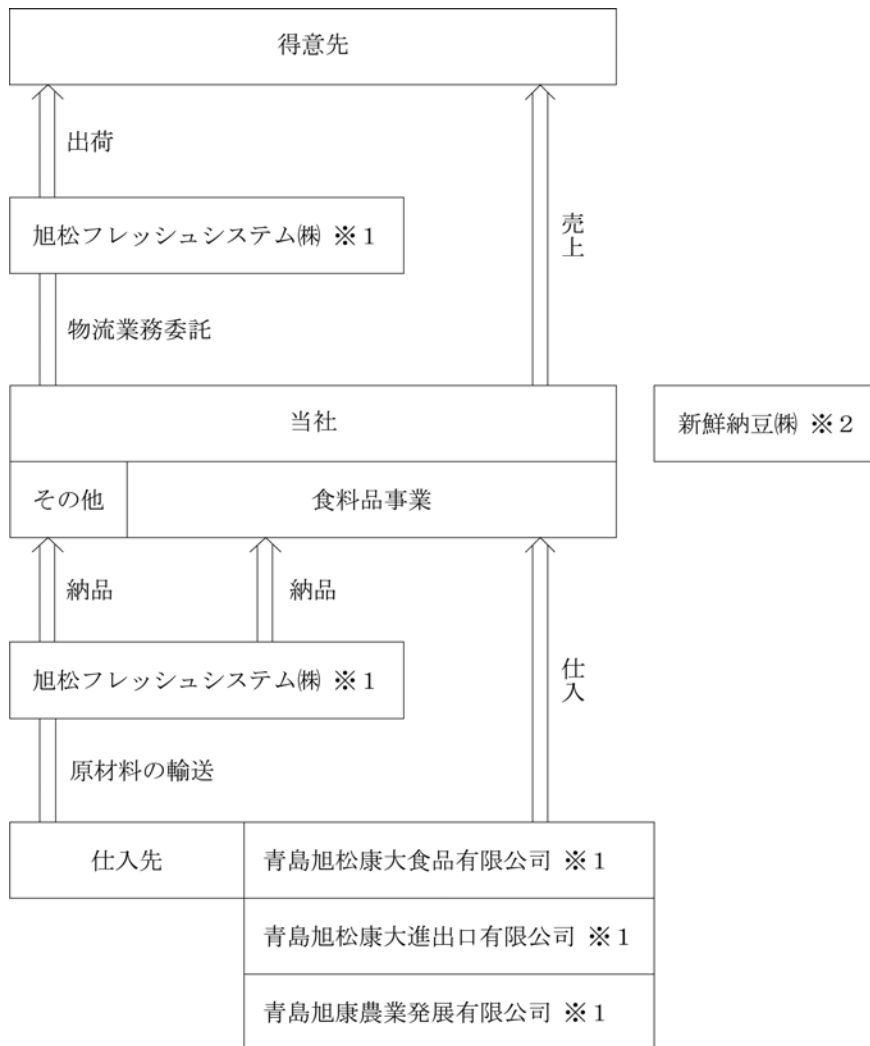
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、青島旭康農業発展有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であります。利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけてまいります。また、単品の収益力向上に向け原価低減活動を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・グループ戦略・管理の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、短期的な利益創出が困難な新規部門につきましては一時投資を凍結し既存部門への集中投資を行ってまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的に行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも影響を及ぼす状況は続くものと思われ。また、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続き、企業間競争は更に激化しております。加えて食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われ。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。

また、当社は経営資源の集中とシンプルかつスピーディな意思決定を目的とし、生産、営業、グループ戦略、管理の4本部制とする経営体制で経営活動を行っております。今後もコンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たし、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや不採算部門、製品の改廃を加速し、収益確保に努め営業利益の安定的な確保に努めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入していませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,241	1,478,988
受取手形及び売掛金	3,203,394	3,092,852
たな卸資産	※1 1,157,467	※1 866,317
繰延税金資産	2,778	299,785
その他	154,431	214,871
貸倒引当金	△300	△1,673
流動資産合計	5,931,013	5,951,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,252,936	※3 7,638,793
減価償却累計額	△5,464,292	△5,644,920
建物及び構築物(純額)	2,788,643	1,993,873
機械装置及び運搬具	12,080,432	11,295,943
減価償却累計額	△10,427,704	△10,180,148
機械装置及び運搬具(純額)	1,652,727	1,115,795
土地	※3 3,312,449	※3 1,958,494
リース資産	546,699	176,122
減価償却累計額	△192,536	△138,170
リース資産(純額)	354,163	37,952
建設仮勘定	17,705	900
その他	469,549	460,791
減価償却累計額	△391,807	△394,256
その他(純額)	77,742	66,534
有形固定資産合計	8,203,431	5,173,550
無形固定資産	※3 363,183	※3 292,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 511,661	※2 387,176
長期貸付金	16,956	17,885
繰延税金資産	—	102,283
その他	108,735	94,321
貸倒引当金	—	△1,513
投資その他の資産合計	637,352	600,152
固定資産合計	9,203,967	6,066,437
繰延資産		
開業費	4,446	—
繰延資産合計	4,446	—
資産合計	15,139,427	12,017,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,382	1,197,078
短期借入金	※3 918,448	※3 816,411
リース債務	132,483	18,924
未払金	1,003,614	903,356
未払法人税等	60,306	33,237
繰延税金負債	3,313	—
賞与引当金	—	150,324
設備関係支払手形	55,093	13,971
その他	366,905	327,997
流動負債合計	3,891,547	3,461,300
固定負債		
長期借入金	※3 835,211	※3 285,730
リース債務	188,132	21,640
資産除去債務	—	61,794
繰延税金負債	191,041	—
退職給付引当金	630,787	909,987
その他	9,750	14,468
固定負債合計	1,854,922	1,293,620
負債合計	5,746,469	4,754,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,099,014	4,044,010
自己株式	△125,576	△126,184
株主資本合計	9,223,706	7,168,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益	4,888	—
為替換算調整勘定	6,068	△22,115
その他の包括利益累計額合計	135,589	65,438
少数株主持分	33,661	29,126
純資産合計	9,392,957	7,262,658
負債純資産合計	15,139,427	12,017,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,346,309	15,211,970
売上原価	13,357,289	11,282,466
売上総利益	3,989,019	3,929,503
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,034,915	※1, ※2 3,422,457
営業利益又は営業損失(△)	△45,895	507,045
営業外収益		
受取利息	1,163	943
受取配当金	10,450	6,036
受取賃貸料	2,526	2,445
受取保険金	4,304	3,187
受取技術料	2,378	890
為替差益	1,309	—
補助金収入	—	6,750
雑収入	12,950	20,793
営業外収益合計	35,083	41,045
営業外費用		
支払利息	39,170	30,669
為替差損	—	1,517
支払手数料	6,400	—
和解金	17,000	—
雑損失	1,407	1,364
営業外費用合計	63,977	33,552
経常利益又は経常損失(△)	△74,789	514,539
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,880	※3 4,014
投資有価証券売却益	62,678	36,735
特別利益合計	65,559	40,750
特別損失		
固定資産売却損	※4 72	※4 969
固定資産除却損	※5 53,454	※5 36,438
ゴルフ会員権評価損	—	7,006
会員権売却損	—	5,000
投資有価証券売却損	—	2,252
投資有価証券評価損	3,687	7,307
減損損失	—	※6 608,839
事業構造改善費用	※7 50,664	※7 2,433,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,198
特別損失合計	107,878	3,150,897
税金等調整前当期純損失(△)	△117,109	△2,595,607
法人税、住民税及び事業税	55,464	28,240
法人税等調整額	5,889	△567,440
法人税等合計	61,354	△539,199
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,056,408
少数株主損失(△)	△180	△1,404
当期純損失(△)	△178,282	△2,055,004

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,056,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37,079
繰延ヘッジ損益	—	△4,888
為替換算調整勘定	—	△31,314
その他の包括利益合計	—	※2 △73,282
包括利益	—	※1 △2,129,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,125,154
少数株主に係る包括利益	—	△4,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
前期末残高	6,323,130	6,099,014
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
当期純損失(△)	△178,282	△2,055,004
当期変動額合計	△224,115	△2,055,004
当期末残高	6,099,014	4,044,010
自己株式		
前期末残高	△124,149	△125,576
当期変動額		
自己株式の取得	△1,426	△608
当期変動額合計	△1,426	△608
当期末残高	△125,576	△126,184
株主資本合計		
前期末残高	9,449,248	9,223,706
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
当期純損失(△)	△178,282	△2,055,004
自己株式の取得	△1,426	△608
当期変動額合計	△225,542	△2,055,612
当期末残高	9,223,706	7,168,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,417	124,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,784	△37,079
当期変動額合計	△22,784	△37,079
当期末残高	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,600	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,711	△4,888
当期変動額合計	△1,711	△4,888
当期末残高	4,888	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,572	6,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,640	△28,183
当期変動額合計	7,640	△28,183
当期末残高	6,068	△22,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	152,445	135,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,855	△70,150
当期変動額合計	△16,855	△70,150
当期末残高	135,589	65,438
少数株主持分		
前期末残高	32,993	33,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	△4,535
当期変動額合計	667	△4,535
当期末残高	33,661	29,126
純資産合計		
前期末残高	9,634,687	9,392,957
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
当期純損失（△）	△178,282	△2,055,004
自己株式の取得	△1,426	△608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,187	△74,686
当期変動額合計	△241,730	△2,130,298
当期末残高	9,392,957	7,262,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△117,109	△2,595,607
減価償却費	940,550	813,822
開業費償却額	4,399	4,243
減損損失	—	608,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,034	150,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,780	△7,506
受取利息及び受取配当金	△11,614	△6,979
支払利息	39,170	30,669
固定資産売却損益(△は益)	△2,808	△3,045
固定資産除却損	53,454	36,438
投資有価証券評価損益(△は益)	3,687	7,307
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,678	△34,483
事業構造改善費用	50,664	2,408,152
ゴルフ会員権評価損	—	7,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,198
売上債権の増減額(△は増加)	83,116	105,983
未払金の増減額(△は減少)	△177,046	△109,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,644	183,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,276	△170,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	212,209	△114,079
その他	△20,892	△120,269
小計	1,020,657	1,246,405
利息及び配当金の受取額	11,741	6,825
利息の支払額	△38,629	△30,622
法人税等の支払額	△30,815	△46,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,954	1,176,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,222	△105,024
定期預金の払戻による収入	106,214	106,222
有形固定資産の取得による支出	△258,467	△254,830
有形固定資産の売却による収入	4,969	22,441
無形固定資産の取得による支出	△67,268	△44,086
投資有価証券の取得による支出	△4,084	△4,266
投資有価証券の売却による収入	138,410	99,736
長期貸付けによる支出	△1,000	△10,700
貸付金の回収による収入	9,794	7,368
その他	230	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,425	△181,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△943,090	△24,101
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△503,712	△617,988
セール・アンド・リースバック取引による収入	300,000	—
リース債務の返済による支出	△142,377	△280,051
自己株式の取得による支出	△1,426	△608
配当金の支払額	△45,714	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,321	△922,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△5,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,398	66,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,620	1,307,019
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,307,019	※1 1,373,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株)</p> <p>青島旭松康大食品有限公司</p> <p>青島旭松康大進出口有限公司</p> <p>青島旭康農業発展有限公司</p> <p>連結子会社である青島旭松康大食品有限公司が平成21年8月18日付で青島旭康農業発展有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株)</p> <p>青島旭松康大食品有限公司</p> <p>青島旭松康大進出口有限公司</p> <p>青島旭康農業発展有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司及び青島旭康農業発展有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 5年~50年 機械装置及び運搬具 : 4年~15年 その他 : 2年~20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>④ 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>——</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>——</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10,909千円減少し、税金等調整前当期純損失は60,108千円増加しております。
——	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 318,746千円 仕掛品 266,527 原材料及び貯蔵品 572,193 合計 1,157,467	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 248,837千円 仕掛品 216,748 原材料及び貯蔵品 400,730 合計 866,317
※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円	※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円
※3 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 1,594,022千円 土地 2,494,007 無形固定資産 14,570 合計 4,102,600 債務の内容 短期借入金 791,306千円 長期借入金 700,985 合計 1,492,291	※3 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 959,611千円 土地 1,185,965 無形固定資産 12,947 合計 2,158,524 債務の内容 短期借入金 695,705千円 長期借入金 229,900 合計 925,605

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 151,037千円 運送費及び保管費 1,688,996千円 従業員給料及び賞与 599,722千円 退職給付費用 75,371千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 121,570千円 運送費及び保管費 1,352,991千円 従業員給料及び賞与 538,452千円 退職給付費用 70,612千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 75,937千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 69,462千円
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2,880千円	※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 628千円 土地 3,385千円
※4 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 72千円	※4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 535千円 機械装置及び運搬具 433千円
※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 26,285千円 建物及び構築物 7,245 無形固定資産 11,032 その他 8,891 合計 53,454	※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 23,234千円 建物及び構築物 1,673 無形固定資産 864 その他 10,666 合計 36,438

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
—	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="852 338 1350 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 遊休資産</td> <td>土地、建物及び構 築物等</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>小野工場 納豆製造設備</td> <td>土地、建物及び構 築物等</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td>高森工場 納豆製造設備</td> <td>機械装置及び運搬 具等</td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td>その他 納豆製造設備</td> <td>機械装置及び運搬 具等</td> <td>香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（2,505,943千円）として計上しております。</p> <p>なお、このうち1,897,103千円は事業構造改善費用として表示しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物及び構築物608,231千円、機械装置及び運搬具547,423千円、その他5,728千円、無形固定資産7,218千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構 築物等	埼玉県	小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構 築物等	兵庫県	高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県	その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	香川県
用途	種類	場所														
埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構 築物等	埼玉県														
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構 築物等	兵庫県														
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県														
その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	香川県														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、チルド製品の販売エリア縮小及び一部工場の閉鎖を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、退職予定従業員の割増退職金等30,003千円、減損損失20,660千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高森工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本年1月にチルド製品の事業構造改善施策を決議したことに伴い、当社埼玉工場の製造設備、高森工場の製造設備の一部及び情報システムの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に20,660千円計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具13,358千円、建設仮勘定2,837千円、その他175千円、無形固定資産4,289千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	埼玉県	高森工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	長野県	<p>※7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。</p> <p>これに伴い、減損損失1,897,103千円、退職予定従業員の割増退職金265,046千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,674千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。</p> <p>(閉鎖工場)</p> <p>名称 小野工場 所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966</p> <p>(希望退職者募集の概要)</p> <p>(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員 (2)募集人員：50名程度 (3)募集期間：平成23年3月14日～3月22日 (4)退職日：平成23年4月30日 (5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。 (6)希望退職者募集の結果 希望退職者応募者数 31名</p>
用途	種類	場所								
埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	埼玉県								
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	長野県								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>チルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖について</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>最近の納豆市場の縮小傾向や販売競争の激化、原材料の高止まりにより納豆業界は大変厳しい経営環境におかれております。また、関東、東海エリアなどでは当社のシェアの下落が大きくなっております。</p> <p>このような状況の中、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社の経営資源をより効率的に投下し業績の向上を図るため、該当エリアからの販売撤退とその主たる生産拠点である埼玉工場を閉鎖することを決議いたしました。</p> <p>2. 撤退する販売エリア</p> <p>関東、東海、北陸</p> <p>3. 閉鎖する工場の概要</p> <p>名称 埼玉工場 所在地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷1957(吉見長谷工業団地内) 敷地面積 20,857平方メートル 従業員数 62名(臨時従業員41名含む) 製造品目 納豆 生産能力 日産50万食</p> <p>4. 撤退及び閉鎖の時期</p> <p>平成22年5月</p> <p>5. 撤退する販売エリアの売上規模</p> <p>当連結会計年度の売上高実績 1,486,000千円 納豆部門における売上高構成比 28.3%</p>	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△195,138千円
	少数株主に係る包括利益	667 〃
	計	△194,470千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△22,784千円
	繰延ヘッジ損益	△1,711 〃
	為替換算調整勘定	8,489 〃
	計	△16,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,307	3,100	—	219,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,833	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,407	2,650	—	222,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,413,241千円	現金及び預金勘定 1,478,988千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△106,222</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△105,024</u>
現金及び現金同等物 <u>1,307,019</u>	現金及び現金同等物 <u>1,373,964</u>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,300,572	17,300,572	45,736	17,346,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	1,301	—	1,301
計	17,301,874	17,301,874	45,736	17,347,611
セグメント利益	1,768,248	1,768,248	23,168	1,791,416
セグメント資産	12,482,674	12,482,674	9,338	12,492,012
その他の項目				
減価償却費	883,604	883,604	—	883,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,736	325,736	—	325,736

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,190,466	15,190,466	21,503	15,211,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	990	990	—	990
計	15,191,457	15,191,457	21,503	15,212,960
セグメント利益	2,115,536	2,115,536	9,831	2,125,367
セグメント資産	8,624,172	8,624,172	8,082	8,632,254
その他の項目				
減価償却費	733,026	733,026	—	733,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,881	247,881	—	247,881

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,768,248	2,115,536
「その他」の区分の利益	23,168	9,831
セグメント間取引消去	△1,301	△990
全社費用(注)	△1,836,010	△1,617,331
連結財務諸表の営業利益	△45,895	507,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,482,674	8,624,172
「その他」の区分の資産	9,338	8,082
全社資産(注)	2,647,414	3,385,325
連結財務諸表の資産合計	15,139,427	12,017,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	883,604	733,026	—	—	42,203	67,604	925,808	800,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,736	247,881	—	—	—	18,556	325,736	266,437

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する無形固定資産に対する設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,543,019	食料品事業
三井物産株式会社	2,322,829	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食料品事業	計			
減損損失	1,897,103	1,897,103	—	608,839	2,505,943

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円36銭	789円61銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円45銭	△224円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△178,282	△2,055,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△178,282	△2,055,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,164	9,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

納豆事業の営業権、商標権等の譲渡について

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等を平成23年4月1日付で譲渡し、納豆事業から撤退いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、納豆事業収益確保のため、平成22年5月末の埼玉工場の閉鎖と関東エリア、東海エリア等からの納豆販売停止を実施し、長野県、山梨県及び近畿以西の営業活動に注力してまいりました。しかしながら納豆市場は依然として縮小傾向にあり、熾烈な販売競争に加え原材料等の高止まり等により、将来に亘り収益を確保していくことが、非常に厳しい状況と予測されます。

このような状況の中、株式会社ミツカン及び従来から業務提携関係にありました株式会社ミツカングループ本社に納豆事業の営業権、商標権等を譲渡することで合意することとなりました。

2. 譲渡の内容及び納豆事業の経営成績

(1) 譲渡の内容

納豆事業における営業権を、株式会社ミツカンへ譲渡する。

納豆事業における商標権等を、株式会社ミツカングループ本社へ譲渡する。

(2) 納豆事業の経営成績(平成23年3月期)

売上高 3,688,976千円

3. 譲渡の時期及び譲渡価額

譲渡期日 平成23年4月1日

譲渡価額 1,400,000千円

これにより平成24年3月期において、1,400,000千円の特別利益が発生いたします。

4. その他

今回の譲渡は、営業権・商標権等のみであり、土地・建物は含まれておらず、譲渡後、当社の小野工場は納豆生産工場としては閉鎖をいたします。なお、譲渡の決定に伴う事業構造改善費用については、(8)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係) ※7をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,204	1,400,119
受取手形	19,993	20,124
売掛金	3,050,674	2,976,440
商品及び製品	313,951	236,440
仕掛品	258,133	208,955
原材料及び貯蔵品	545,708	387,602
前払費用	39,349	34,051
繰延税金資産	—	292,071
その他	129,201	206,090
貸倒引当金	△300	△1,673
流動資産合計	5,663,916	5,760,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,759,280	6,228,577
減価償却累計額	△4,436,612	△4,589,402
建物(純額)	2,322,667	1,639,174
構築物	1,145,110	1,062,554
減価償却累計額	△952,294	△967,648
構築物(純額)	192,816	94,905
機械及び装置	11,689,221	10,918,712
減価償却累計額	△10,172,983	△9,917,971
機械及び装置(純額)	1,516,237	1,000,740
車両運搬具	107,584	102,345
減価償却累計額	△101,215	△96,537
車両運搬具(純額)	6,368	5,807
工具、器具及び備品	447,172	437,261
減価償却累計額	△376,769	△376,496
工具、器具及び備品(純額)	70,402	60,764
土地	3,312,449	1,958,494
リース資産	434,617	70,466
減価償却累計額	△137,577	△67,336
リース資産(純額)	297,040	3,130
建設仮勘定	—	900
有形固定資産合計	7,717,983	4,763,917
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
ソフトウェア	302,909	221,685
ソフトウェア仮勘定	2,760	17,350
その他	22,038	24,293
無形固定資産合計	332,564	268,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,816	329,332
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	8,062
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	15,056	10,056
従業員に対する長期貸付金	1,900	7,829
長期前払費用	27,378	6,197
敷金	28,348	25,399
繰延税金資産	—	101,889
その他	42,630	50,059
投資その他の資産合計	1,003,121	964,755
固定資産合計	9,053,668	5,996,858
資産合計	14,717,585	11,757,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,823	80,951
買掛金	1,120,669	960,053
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	593,916	530,605
リース債務	108,624	1,733
未払金	1,146,606	1,037,272
未払費用	176,420	253,176
未払法人税等	28,986	24,945
未払消費税等	147,081	39,165
繰延税金負債	3,313	—
預り金	10,151	9,832
賞与引当金	—	141,879
設備関係支払手形	55,093	13,971
その他	—	503
流動負債合計	3,632,686	3,294,091
固定負債		
長期借入金	802,585	271,980
リース債務	150,802	1,501
繰延税金負債	191,041	—
退職給付引当金	630,787	903,141
資産除去債務	—	61,794
長期未払金	3,750	8,118
長期預り保証金	6,000	6,350
固定負債合計	1,784,966	1,252,885
負債合計	5,417,652	4,546,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	164,009
別途積立金	5,860,000	5,710,000
繰越利益剰余金	△134,190	△2,031,440
利益剰余金合計	6,045,719	3,998,468
自己株式	△125,576	△126,184
株主資本合計	9,170,410	7,122,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益	4,888	—
評価・換算差額等合計	129,521	87,554
純資産合計	9,299,932	7,210,106
負債純資産合計	14,717,585	11,757,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,297,288	13,204,426
商品売上高	1,421,700	1,403,974
売上高合計	16,718,988	14,608,400
売上原価		
製品期首たな卸高	249,537	209,331
商品期首たな卸高	91,174	104,619
当期製品製造原価	11,843,259	9,827,460
当期商品仕入高	1,062,760	930,628
合計	13,246,732	11,072,040
製品他勘定振替高	24,592	25,360
製品期末たな卸高	209,331	158,171
商品期末たな卸高	104,619	78,268
売上原価合計	12,908,188	10,810,239
売上総利益	3,810,800	3,798,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,786	138,898
運送費及び保管費	1,720,981	1,379,657
販売促進費	206,553	88,718
広告宣伝費	150,904	121,354
役員報酬	86,684	67,410
従業員給料及び賞与	571,883	505,590
賞与引当金繰入額	—	37,021
退職給付費用	74,450	69,732
法定福利費	77,341	75,129
福利厚生費	8,654	7,311
旅費及び交通費	94,985	79,454
交際費	21,802	16,558
通信費	31,300	30,144
賃借料	59,504	56,297
租税公課	22,030	28,293
研究開発費	75,937	69,462
減価償却費	162,689	152,362
貸倒引当金繰入額	—	1,373
その他	428,815	392,906
販売費及び一般管理費合計	3,942,306	3,317,676
営業利益又は営業損失(△)	△131,506	480,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,864	1,278
受取配当金	10,444	5,832
受取賃貸料	26,106	35,205
受取保険金	4,304	3,187
受取技術料	2,378	890
雑収入	12,310	27,002
営業外収益合計	57,409	73,395
営業外費用		
支払利息	34,772	26,478
賃貸収入原価	20,034	16,445
為替差損	208	74
支払手数料	6,400	—
和解金	17,000	—
雑損失	4,954	368
営業外費用合計	83,370	43,366
経常利益又は経常損失(△)	△157,468	510,513
特別利益		
固定資産売却益	2,289	3,441
投資有価証券売却益	62,678	36,735
特別利益合計	64,967	40,177
特別損失		
固定資産除却損	46,966	36,438
固定資産売却損	—	969
減損損失	—	607,756
投資有価証券評価損	3,687	7,307
投資有価証券売却損	—	2,252
事業構造改善費用	50,664	2,426,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,198
ゴルフ会員権評価損	—	7,006
会員権売却損	—	5,000
特別損失合計	101,318	3,142,720
税引前当期純損失(△)	△193,818	△2,592,029
法人税、住民税及び事業税	20,203	17,331
法人税等調整額	—	△562,111
法人税等合計	20,203	△544,779
当期純損失(△)	△214,021	△2,047,250

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	164,009	164,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,009	164,009
別途積立金		
前期末残高	8,060,000	5,860,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,200,000	△150,000
当期変動額合計	△2,200,000	△150,000
当期末残高	5,860,000	5,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,074,335	△134,190
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
別途積立金の取崩	2,200,000	150,000
当期純損失(△)	△214,021	△2,047,250
当期変動額合計	1,940,144	△1,897,250
当期末残高	△134,190	△2,031,440
利益剰余金合計		
前期末残高	6,305,574	6,045,719
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△214,021	△2,047,250
当期変動額合計	△259,855	△2,047,250
当期末残高	6,045,719	3,998,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△124,149	△125,576
当期変動額		
自己株式の取得	△1,426	△608
当期変動額合計	△1,426	△608
当期末残高	△125,576	△126,184
株主資本合計		
前期末残高	9,431,692	9,170,410
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
当期純損失(△)	△214,021	△2,047,250
自己株式の取得	△1,426	△608
当期変動額合計	△261,281	△2,047,858
当期末残高	9,170,410	7,122,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,417	124,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,784	△37,079
当期変動額合計	△22,784	△37,079
当期末残高	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,600	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△4,888
当期変動額合計	△1,711	△4,888
当期末残高	4,888	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,017	129,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,496	△41,967
当期変動額合計	△24,496	△41,967
当期末残高	129,521	87,554
純資産合計		
前期末残高	9,585,710	9,299,932
当期変動額		
剰余金の配当	△45,833	—
当期純損失(△)	△214,021	△2,047,250
自己株式の取得	△1,426	△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,496	△41,967
当期変動額合計	△285,777	△2,089,826
当期末残高	9,299,932	7,210,106

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

① 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,441,488	△5.8
加工食品 (即席みそ汁等)	4,939,014	△7.4
納豆	3,694,331	△29.6
合計	13,074,834	△14.5

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,471,433	△2.5
加工食品 (即席みそ汁等)	4,989,240	△7.5
納豆	3,688,976	△29.7
その他食料品	2,040,817	△1.1
食料品セグメント合計	15,190,466	△12.2
その他	21,503	△57.8
合計	15,211,970	△12.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	10,679,278	61.6	9,543,019	62.7
三井物産㈱	—	—	2,322,829	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記のうち、三井物産㈱の前連結会計年度については、10%未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

①代表者の変動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の変動予定

退任予定取締役

取締役 田中 三男 (旭松フレッシュシステム株式会社代表取締役に就任予定)